

# 研究会報告

2013年5月27日（月）定例研究会報告

テーマ：Regional Disparities and Inclusive Development in Southeast Asia.

報告者：Dr. Edo Andriess (Assistant Professor, Department of Geography, College of Social Sciences, Seoul National University)

場所：生田校舎 10310 教室

報告内容概略：

東南アジアの開発研究に携わる経済地理学者により、東南アジア諸国の開発と国内地域格差について報告が行われた。東南アジアでは巨大都市の過度な開発の一方で、ミレニアム開発目標の第1目標である極度の貧困と飢餓の撲滅を達成できそうにない地方が多い。どのようにしたら東南アジア諸国が包摂的開発を遂げられるかについて事例分析が示された。近年の経済地理学の議論では、地方分権化や交通運輸網の連結性を進めることによって国内諸地域間の格差が是正されると考えられてきた。本報告では、フィリピン、ラオス、インドネシアなどの動向からこれらの議論を検証した。

例えばフィリピンの事例からは、以下の点が指摘された。グローバル化の波に乗れる地域とそうでない地域の格差が生じていること、移民労働者の海外からの送金は極めて重要であり地域間格差の分析に組み込む必要があること、過去20年間に国内諸地域の社会経済指標に関して順位の変動が殆どないこと、マニラ及びその近郊と貧困地域（特に紛争地域）の間の格差は全く縮まらないことなどである。また、地方分権化の効果が各地方に現れていない上に、特定の政治勢力が主要政党を支配し、貧困率の高い低所得地域を支配している状況がある。

大メコン圏の一部として長距離交通運輸網の整備が進められてきたラオスに関しては、連結性についての考察がなされた。ラオスでは1992年から2003年においては、首都圏と遠隔地の地域格差は相変わらず存続していたが、その後貧困が首都に近い中部へ遠隔地から移動する現象が起きた。ラオスの交通網整備が進む中で、貧困者層の移動などに伴い、新たな貧困地域が生み出されていると考えられる。各地域で交通運輸網整備と産業特別区開発が行われ、それまでの農村生活を急激な変化にさらすことにもなる。東西経済回廊の終着点にあるビルマ南東部のダウェイでは、現在開発中の巨大港湾開発産業特別区によって、静かな農村地帯が永久に失われようとしている。

こうした事例分析に基づき、以下の政策提言が挙げられた。地方分権化との関連では、民族的な多様性や社会集団間の軋轢に注意を向ける必要性があり、地元の文化・制度に開発戦略を整合させること、成長拠点としては首都圏以外の都市にあらためて目を向け、複数部門の開発戦略を構築することが重要である。こうした地方での働きかけの一方、国家レベルでは教育と人的資本を強化する政策を更に進める必要がある。また、巨大都市への人口移動を促進することは解決につながらず、交通運輸網の連結性が必ずしも成功に繋がるとは限らない。

記：専修大学経済学部・飯沼健子